



TITLE:

韓国民民主化運動における地下情報の 発信：越境的なキリスト者ネット ワーク形成の背景と活動を中心に

AUTHOR(S):

李, 美淑

CITATION:

李, 美淑. 韓国民民主化運動における地下情報の発信：越境的なキリスト者ネットワーク形成の背景と活動を中心に. コンタクト・ゾーン 2012, 5: 145-172

ISSUE DATE:

2012-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/177252>

RIGHT:

韓国民主化運動における地下情報の発信

——越境的なキリスト者ネットワーク形成の背景と活動を中心に

李 美 淑

1 はじめに

今日、中央アジア及びアフリカにおいて、新たな民主化の波が起きている。この地域での民主化へのエネルギーは、その行方によってこれから多角的に分析及び評価されるだろうが、一つ確実にいえることは、民主化運動の核心には、政治代表者を自らの手で選び、自らの声が反映できることを望んだ「人々同士のコミュニケーション」があるということである。逆に、権威主義体制が存続する上で不可欠となる条件は、こうした「人々同士のコミュニケーション」への弾圧、抑圧である。そのため、権威主義政権は抵抗勢力に対する物理的弾圧とともに、それに同調するものが生まれないように国民の目と耳を防ぐ言論統制政策を一般に採る。そして、こうしたコミュニケーションの封鎖は、まさに韓国の権威主義政権においても実施されたものであった。

1987年6月29日に韓国で「民主化宣言」がなされた時には、今日のような国際的な広がりを持つ運動が用いる、フェイスブックやツイッター等のインターネット上のコミュニケーションツールは存在していなかった。その代わりに、学生、労働者、宗教家、女性などの活動家たちはビラ、地下新聞、大字報（壁新聞）など、様々なコミュニケーション手段を通じて民主化運動への呼びかけを展開した。政府への批判、民衆の要求、人権問題などは、一般のマスメディアでは言論弾圧の下に、なかなか報道されないがため、民主化運動におけるコミュニケーションは、地下の情報ルート、すなわち、「流言蜚語」という名のコミュニケーションを通じて行われることが多かった。こうした地下ルートを通じて交わされた韓国の民主化勢力の声は、国内だけでなく様々な国際的コミュニケーション・チャンネルを駆使し、国境を越えていった。そのもっとも代表的な事例として、日本の総合雑誌『世界』における「韓国からの通信」を挙げることができるだろう。

T. K 生という仮名で15年間連載された「韓国からの通信」（1973～1988年）は、国籍・民族・言語などを異にする人々が韓国と日本を行き来しながら、自分自身が一つの情報の媒体（メディア）となり、韓国の民主化勢力の声を日本と海外へ伝え、また海外の支援の声を韓国に伝える「情報交換」のネットワークによって支えられていた。15年間、韓国の政府に摘発されず「韓国からの通信」を著した池明観は韓国民主化運動における国際的な連帯と呼応は「革命的」なものであったと強調する。

日本の東京で「韓国からの通信」を毎月書きながら、私はこの時代の政治を批判してきた。「韓国からの通信」は当時の支配体制を告発し糾弾しながら、韓国の民主化を渴望する文章となった。筆者は本命を明かさず「T. K 生」（本名を明らかにしたのは2003年のことであった）という仮名で民主化運動を激励しようとした。当時は韓国の民主化運動が世界的な呼応と激励を受ける印象的な時期であった。それは暴力なしに、むしろ焼身自殺という自己犠牲の形で大きく波及した、ある意味では世界革命史で特記に値するほどの歴史に結びついていった [Chi 2008:6]。

それでは、海外にいながら、韓国の民主化勢力の声に呼応し、共に闘おうとした人々はどうのように形成されたのであろうか。本稿では、韓国の民主化運動において今まであまり注目されなかった国境を越えた「人々同士のコミュニケーション」に注目し、情報交換を中心とした国境を越えた連帯がどのように形成されたのか、その背景を考察することにする。こうした考察を通じ、国境を越えて人々が出会い、つながるという時に、「従属的」または「一方的」といった関係を越えた、豊かな可能性をはらんだ「接触」としての「コンタクト・ゾーン」[Pratt 1992] が見えてくると思われる。

2 研究対象及び研究課題

韓国民主化運動における国境を越えた連帯の全容はまだ明らかになっておらず、その作業はこれから多くの資料整理と研究を要するものである。韓国国史編纂委員会で公刊されている『韓国民主化運動資料目録集』[2005] をみると、日本、アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、フランス、オーストラリアなど、海外における韓国民主化運動への連帯の動きは様々な地域と団体、個人へつながっていることがわかる。

本稿は日本の総合雑誌『世界』において15年間も連載されていた「韓国からの通信」の制作の背後に存在していた情報交換ネットワークに注目することで、特に東京を拠点とした、キリスト者ネットワークを考察したい。

「韓国からの通信」における情報交換ネットワークにおいてキリスト者が中心的な役割を担っていたことは、『世界』[2003]、池明観 [2005]、Kang [2010]、Seo [1996] など記されている。2003年『世界』9月号には、編集長の岡本厚による池明観への特別インタビュー「国際共同プロジェクトとしての「韓国からの通信」」が載せられている。その紹介文では、「「韓国からの通信」は、韓国民主化運動の巨きな成果であると同時に、それまでに例のない日韓民衆連帯の産物」であり、「そしてその背後には、世界的なキリスト者ネットワークの関心と助力があったのである」[『世界』編集部 2003:49] とし、情報交換におけるキリスト者ネットワークの中心的役割について言及している。したがって、キリスト者以外の様々な人々が民主化運動への連帯と支援にかかわっていた点を認識しながらも、本稿では国境を越えた情報交換の枠組みの中核を担っていたキリスト者のネットワークを主な研究対象とする。

それでは、東京を拠点とした越境的なキリスト者ネットワークは、はたしてどのような

背景で形成され、また、どのような活動を行ってきたのであろうか。こうした問題意識に基づいて本稿の研究課題を以下の二つに設定する。まず、韓国民主化運動へ連帯し、共に闘おうとしたキリスト者ネットワークが形成された背景には何があるのであろうか。この研究課題に対し、韓国と日本を取り巻く世界的背景要因として、①教会の社会現実に対する関心の世界的な高まり（ラテンアメリカから発した解放の神学及び世界的なエキュメニカル運動を推進してきた世界教会協議会）と②公民権運動及び人種差別運動において、アメリカで発達した地域住民組織運動の影響、韓国の内部的要因として、③韓国キリスト者学生運動（学生社会開発団運動）・都市産業宣教の発達と④韓国民主化運動におけるキリスト者への社会参加要求についてそれぞれ検討し、最後に、日韓における⑤教会の関係修復という五つの側面を考察していく。

もう一つの研究課題は、実際どのような越境的なキリスト者ネットワークが存在し、また、どのような活動をしたのかについてである。本稿においては雑誌『世界』の「韓国からの通信」を一つの軸として、「韓国からの通信」連載の背後に存在したトランスナショナル情報交換ネットワークを探ることとする。具体的には、韓国キリスト者で組織された「韓国民主化キリスト者同志会」と日本キリスト者で組織された「韓国問題キリスト者緊急会議」の関係を中心に考察していく。ネットワークにはカトリックも多くかかわっていたが、特に情報交換の「枠組み」の形成において「プロテスタント」が多く携わっていたので、主に「プロテスタント」を中心に論じることを前もって断っておきたい。

本稿における情報交換の中枢を担った、越境したキリスト者ネットワークの形成と背景への考察は、韓国民主化運動における越境的な連帯の様子を理解する上での一部分にすぎないものであろう。1970年代、80年代の韓国において揺れ動いた民主化運動の波に日本の市民社会がどのようにつながり、また展開していったのか、そのダイナミズムを捉える一歩として、本稿を位置付けたい。

3 「社会参加」を訴える越境的なキリスト者ネットワーク形成の背景

3-1 キリスト教と社会参加——解放の神学とエキュメニカル運動

第3世界における民主化、特に、ラテンアメリカ、フィリピン、韓国における民主化を論じる際、ラテンアメリカ発の「解放の神学」は民主化運動における教会の参加を促す重要な要因として挙げられてきた（[Huntington 1991; Kim 1996; Cumings 1997] 他）。しかし、フィリピンほどカトリックが優勢でなかった韓国教会²⁾において、当時、解放の神学の持つ神学的側面での社会参加・社会正義への関心という側面が、実際の「運動」においてどのようにつながっていったのかは十分な説明がなされていない。ここでは、カトリックにおける解放の神学の出現と共に、プロテスタントを中心としたエキュメニカル運動を取り上げ、当時の教会の社会参加への世界的な流れを考察する。

ラテンアメリカ発の解放の神学は、ある日突然現れたわけではない。韓国政治と教会の関係についてカトリック教会を中心として分析した Kim [1996] は、1891年の教皇 Leo13 世の Rerum Novarum（労働憲章³⁾）、1931年の教皇 Pio11 世の Quadragesimo Anno（四

十周年⁴⁾において現れたカトリック神学で見られる変化を「産業革命によって提起された問題に対する教会からの応答」とし、その課題として扱われたのが「社会と経済における政府の役割、労働者たちの組織結成の権利、公正な賃金の原則、そして資本主義と社会主義、両方に対するキリスト教的批判」[Kim 1996:47]であったとする。格差と貧困問題において、社会構造を問題視する社会主義の影響を受けながらも、無神論的な共産主義への非難を伴っていたカトリック教会は、第2次世界大戦、帝国の崩壊、被植民地の独立や解放、そして引き続き台頭した冷戦と経済的植民地搾取という問題の中で、第2次バチカン公会議（Concilium Vaticanum Secundum 1962～1965年）を開くこととなった。教皇ヨハネ23世の下で開かれた公会議では、*Gaudium et Spes*（現代世界憲章）により、「教会は現実世界と分離され隔離された精神的領域を占めるものでなくなり」、世俗的世界の中での役割が強調され、「人間の基本権と人間の求願という側面で要求がある場合には政治秩序に関することについても倫理的判断を下す」という教会責任の重要性を強調した（現代世界憲章 no. 76, Kim [1996:54] より引用）。その後、1960年代後半以後、ラテンアメリカ、アジア、アフリカの多くの司教たちの自国における権威主義政権に対する批判が行われてきた [Smith 1979, 1982]。

このような背景の中、1968年のラテンアメリカの司教会議では、貧困の解決のためには個人レベルの慈善ではなく貧困を生み出す社会構造そのものの根本的変革を要求すると宣言し、その変革は歴史の中で下層階級の人々が強力に要求した時だけ成し遂げられてきたことがすでに証明されているとした [Kim 1996:59-62]。そして、1971年 Gustavo Gutierrez の著書、*A Theology of Liberation* と共に、解放の神学が公的に出現することとなる。Gutierrez は、当時、第3世界の近代化及び経済発展が先進国へ従属した形で行われているとし、一国単位の開発モデルに異議を唱えた従属理論と、マルクス主義の理念の一部を受け入れ、「教会が貧しい人々の、圧制に反対する闘争において彼らと共にすることを選択しなければならない」と主張した [McGovern 1990:40] (Kim [1996:62] より引用)。解放の神学は、もちろん、教会の中で葛藤を呼び起こし、決して公式的に承認されたものではなかった。しかし、社会正義、人権により大きな関心を持たせることと教会の積極的参加を促した点で、第3世界の教会を中心に、教会の社会参加、世俗との相互作用における教理的後押しの役割を担ったとみることができる。

解放の神学は確かにカトリックにおいて発展したものであるが、解放の神学の持つ基本テーゼ、即ち、教会の社会参加は、カトリックだけでなく、プロテスタントにおいても謳われていた。それは、解放の神学という名ではなく、プロテスタント教会を中心として組織された世界的なエキュメニカル運動の延長で行われた。

エキュメニカル運動は、1910年エジンバラで開催された世界宣教大会をその出発とし、教派や教団間の分離を克服し、教会を統一させようとする運動である。エキュメニカル運動を主導する「世界教会協議会」の設立について著した Im [2008] によると、1948年にアムステルダムで世界教会協議会（World Council of Churches, 以下、WCC）の創立と総会が行われ、44カ国、146教会・教団が参加した中で、「総会では、資本主義を中心とした西欧の価値と東ヨーロッパを中心とした社会主義・共産主義価値をめぐる論争と緊張」

はあったが、「共産主義と資本主義の中で二者択一を考慮する必要はないとし、どのような体制であってもその中で教会が担わされているものは責任性、すなわち「社会責任」」[Im 2008:265]であることを確認した。教会の「責任」として挙げられた課題は、戦後の社会再建（平和運動）、人種差別廃止、脱植民地にかかわる問題であった。また、エキュメニカル運動の中で、カトリック（教皇庁との交流）との関係改善が図られる。1961年の第3次総会では、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの教会への会員加入が進み、カトリック教皇庁からの傍聴客も参加した。その後、WCCからの第2次バチカン公会議への傍聴参加と共に、1965年以後、WCCと教皇庁の関係改善のための委員会が作られることとなる⁵⁾。そして、1968年の総会では、西ヨーロッパの学生運動と総会の礼拝を担当したキング牧師の暗殺事件を受け、人種差別問題と経済、社会正義がもっとも重要な課題となった。その結果、人種差別と闘うプログラムが始まり、貧しい人々、抑圧された人々と連帯するための開発参加委員会が作られた [Im 2008]。

このようにして、カトリックにせよプロテスタントにせよ、どちらも教会の「社会参加（責任）」を掲げ、互いに交流を深めながら、教会の拡大を進めていくこととなった。「解放の神学」は、確かに、その名の通り、抑圧された大衆の解放を謳うものであり、ラテンアメリカの神学者、社会学者から始まったものであるが、そのインパクトはWCCのエキュメニカル運動と共に拡大していた。

3-2 アメリカ発の地域住民組織運動（Community Organization）の方法論

1960年代のカトリックとプロテスタントにおける神学的な「社会参加」への公表と転換は、すでに指摘した通り、社会からの要求に応えるものであった。そして、こうした社会からの要求への対応は、教会だけでなく、当時の知識人、運動家の間でも行われていた。その中で、次の節で言及する「都市産業宣教」や「学生社会開発団運動」のモデルとなった、サウル・アリンスキー（Saul D. Alinsky）の地域住民組織論は、アメリカの公民権運動や人種差別撤廃運動の中で提唱されたもので、民衆（the people）からのパワー獲得、エンパワーメントの重要性を説き、世界的な影響を及ぼした。この節では、キリスト者の社会参加への「世界的」な流れの中で、特に方法論的な側面を掘り下げる。

アリンスキーは、シカゴ大学で犯罪心理学を専攻、アメリカの大恐慌時期に労働運動に参加した後、1939年、本格的に地域住民（地域社会）組織運動を始める⁶⁾。そして、1940年には産業社会財団（Industrial Area Foundation）をシカゴに設立し、地域社会を組織する人たちを専門的に養成する一方、疎外された貧しい地域社会を自ら組織化することに専念した [Oh 2008:9]。アリンスキーは、労働運動を経験する中で、マルクス主義の影響を受けたとみられるが、彼は自身の地域社会の組織化を徹底的な「急進的实用主義（radical pragmatism）」にあるとしている [Alinsky 2008 (1971):30]。それは、体制を覆すことを目的とするのではなく、「体制の内部で活動」し、「共同体の構成員たちとの確実な意思疎通」を通じた共同体の自己組織化、すなわちエンパワーメントで、社会「改革」から始める革命である [Alinsky 2008 (1971):30-31]。ここで、彼は革命という言葉が共産主義と一つになってしまったことを問題にし、「こうした排他的概念規定を分解すること

に力を入れる」[Alinsky 2008 (1971):48] とする。その分解は、革命を「実用主義」的に捉えること、すなわち、過激な労働運動の中で教条主義に陥ることもなく、宗教における信仰に還元せず、真理を固定したものとして捉えない、開かれた土壌で行うことのできるとする。彼は、こうした考えの下で、地域社会組織家は多様な状況に現実的に対応できるとし、それでもなお、その組織家が用いる確固たる一つの信念とは「民衆に行動する力がある」とすれば、長期的にみると、彼らは大体の場合、正しい選択に至る」[Alinsky 2008 (1971):50] ということであるとする。アリンスキーは、こうした実用主義に基づいた改革を、1930年代以後行ってきた地域社会組織運動や人種差別撤廃を中心とした公民権運動、そして、1960年代以後の中産階級運動で、失敗を繰り返し行いながらも、着実に成果をみせていた。そして、人々が自ら組織を作り運動を起こすことから始まる、「体制内部での改革」を通じた革命とは、それこそ「参与民主主義」のことであったといえる。

こうしたアメリカ発の実用主義に基づいた組織運動様式は、当時、彼の運動を大々的に報道したマスメディアからの影響も考えられるが、基本的に1940年に設立された産業社会財団の教育院（アリンスキーの地域社会組織家養成プログラム）に参加した労働運動家、学生、黒人、移民、牧師、神父らを通じ、アメリカ社会へ幅広く適用されることとなった。そして、アメリカだけでなく、アジアにもその影響が及ぶこととなる。1946年に刊行された、アリンスキーの *Reveille for Radicals*（『市民運動の組織論』）を日本語訳した長沼秀世は訳者解説で「アリンスキーは、現在アメリカや日本で反戦あるいは反公害闘争に用いられている戦術を編み出している。（中略）いうまでもなくこの方法は、日本のチッソー株運動とかベ平連による三菱重工に対する方法の先駆者なのである」[長沼 1972:359] としている。ここには、アリンスキーの影響を受けたアメリカ人宣教師の役割も伺われる。たとえば、韓国では、アメリカのプロテスタントの長老教会の社会宣教部長であったジョージ・トッド（George Todd）牧師の招きにより、韓国のキリスト者で、以後韓国民主化運動に尽力した一人である呉在植が1966年、アメリカ各地域の黒人運動の現場やアリンスキーのプログラムに参加したことがあった [Oh 2008:5]。そして、1968年にはトッド牧師により、ハバート・ホワイト（Herbert White）という組織家が韓国に送られ、朴炯圭牧師と共に、延世大学の都市問題研究所をベースとして、都市貧民地域を中心に活動に取り組んでいくこととなる。

このようにして、韓国民主化運動における越境的キリスト者ネットワークの形成には、カトリック・プロテスタントを超えた、世界的なキリスト教の社会責任と社会参加の流れと、アメリカの地域住民組織運動の方法論の接合が挙げられる。以下の二つの節では、韓国の内部的要因として、キリスト者学生運動及び都市産業宣教と、非キリスト者からの社会参加への要求を検討していく。

3-3 都市産業宣教と学生社会開発団運動の発達

1960年の4.19は、当時李承晩政権の不正選挙に対し立ち上がった学生・市民たちが、李承晩政権を退陣させた画期的な運動であった。4.19における全国的な示威と政権の暴力に対する抵抗は、キリスト教にも大きな衝撃を与えた。学生・市民たちに銃を向けた李承晩

政権は、自らキリスト教政権であると公言するほど、キリスト教（プロテスタント教会）と互いに「有益な関係」を持っていたのである。こうした衝撃を受け、現実社会から離れたところで福音と信仰を掲げるのではなく、現実と歴史に向き合うべきであるという、自省の声がキリスト教の中で出始めた。当時、こうした教会批判の声をあげた代表的な人物であり、韓国民主体化運動における指導者の一人であった金在俊⁷⁾は4.19以後「旧政権の悪行に教会が全面的に責任を持つべきだと叫ぶキリスト者までも現れてきた。（中略）8.15⁸⁾以後教会が急変する思想の渦の中で自らを位置付けできず、紛争と倫理的混迷に陥ったことは事実であり、したがって社会的責任において記録を残すことができなかったことは、自壊するに足ることであった」[Kim 1961:36-42]としている。

こうした「現実社会と離れた教会への批判、教会の更新の必要」という意識を持ったキリスト者の中で、海外の神学大学校で教育を受け、世界的な「教会の社会参加」の流れに触れ、その影響を具体的な形として韓国の中で実践しようとした人々がいた。特に、都市産業宣教及び学生社会開発団運動は、以後のキリスト教における「社会参加運動」を形作り、韓国の民主化運動における基盤的役割を果たした。都市産業宣教とは、都市化、産業化が進む中で現れてくる社会問題に対応すべく、社会参加の神学的な立場から個人の救いより社会の救いを目的とした宣教活動である。そして、学生社会開発団運動は、キリスト者学生運動の中で現れた社会参加運動で農村貧民地域での住民の意識を高め、組織化する運動である。以下、それぞれについてより詳しく検討に入ることにする。

韓国で都市産業宣教は、先ず「産業伝道」という名で1950年代後半、韓国の工業化とともに、「韓国教会の教勢拡張という単純な目的で産業社会に伝道し始めた」[Cho 1981:3]ものであり、工場などの労働の現場で、牧師が住みこみながら人々に伝道することが中心であった。しかし、1960年代以後、教勢拡張という伝道の性格が変わっていく。朴正熙政権が推進してきた輸出主導型経済開発政策の背後で犠牲を強いられた農村、都市勤労者の貧困問題が生じたためである。農村に強いられた低穀価政策は、多くの農村勤労者を都市に集中させたが、都市勤労者にも低賃金政策が取られていた。すなわち、農村問題、都市貧民問題、労働問題など様々な社会問題が生じたのである。こうした社会問題に直面し、「伝道」を目的とした教会は、その予算と方法において衰退や試行錯誤を繰り返しながら、1960年代末から1970年代初期に至って、教勢拡張のための個人の救いを中心とした「伝道」から、社会全体の総体的な救いを目標とした「宣教」——意識化された民衆教育及び社会運動——へと、より体系化され始めた¹⁰⁾。こうした転換には、1960年代から浮かびあがっていた福音主義的産業伝道の限界に対する自覚と、1968年アジア・キリスト教協議会のバンコク会議において、各国の「産業伝道」を「都市産業宣教」に転換する問題が論議され、決定されたことが作用した。韓国でも、アジア・キリスト教協議会の意見を受容、都市産業宣教の課題として「福音」と「社会正義」を同時に追求することになり、その内容として、工場密集地域（産業社会）での労働者権益問題、生産と分配の問題への取り組みと、貧民地域住民社会での住宅問題・生活問題への取り組みを行うこととなった[Cho 1981]。その結果、産業宣教としては、永登浦産業宣教会がもっとも知られるようになり、都市宣教としては、ソウルを中心とした首都圏特殊地域宣教会がよく知られることとなっ

た。こうして定着し始めた都市産業宣教会は、1970年代初期以後、多数の労働運動組織家や地域運動家が輩出される一つの場となった。

1960年代末から1970年代初期にかけてが都市産業宣教の転換期となる一つの重要な契機として、教団別に組織された都市産業宣教会が連帯し、1971年、産業宣教に関する研究、協議及び実務者訓練等を主に担当する「韓国都市産業宣教連合会」が結成された。それぞれの教団の「伝道」よりも、現実の問題に対する意識化と社会構造変革への志向を中心とする超教派的連帯運動は、民主労組運動を展開し「1970～1974年の間、キリスト教産業宣教団体は100程度の労働組合に4万名の労働者を組織」[Hong 2005:422] させることとなった。

また、貧民地域での都市宣教において重要な契機は、前節に言及した延世大学の「都市問題研究所」及び、研究所をベースとして展開された都市貧民調査と都市貧民組織運動である。この研究所は、アリンスキーの思想を実践していたトッド牧師（アメリカの連合長老教会における都市産業宣教責任者）からの資金援助を受け、プロテスタントとカトリックの連合により1968年に設立された。研究所の傘下には「都市宣教委員会」（委員長：朴炯圭）が組織され、住民組織の実務者訓練プログラムが1969年1月から始まる。実務者訓練プログラムの様子については、朴炯圭の回顧録である『私の信仰は道の上にある』[Park 2010] から引用しておく。

私たちは住民組織に関する経験がまったくなかったため、同じ年、都市住民組織の専門家であるアメリカの連合長老教会のホワイト牧師を訓練専門委員として招聘し、2年間弱、神学校卒業生と若い平信徒たちに貧民組織に必要な訓練をさせた。一回に7～8人を選抜し、貧民地域に送り実態調査する一方、住民組織活動に入るようにした。（中略）地域住民組織運動家たちは板子村に入り、住民たちと同じように食べて、寝て、働きながら組織活動をした。住民たちに労働に関する法規と労働者の権利を知らせる一方、その他の困難に対処した [Park 2010:168]。

こうした地域住民組織運動は、ソウルの板子村における住居改善運動から徐々に成果を上げ、「1971年9月に活動家たちの超教派的連合体の「首都圏都市宣教会」として発展し、この団体を中心にして主にソウルと首都圏地域の都市貧民住居地域で本格的な活動」[韓国民主化運動記念事業会研究所 2009:374] が展開されるようになった。

一方、1960年代末からのこうした活発な都市産業宣教の活動は、キリスト者学生運動とも深い関係がある。韓国のキリスト教は、当時、すでに様々な教派に分かれていたが、キリスト者学生組織はKSCM（韓国キリスト者学生会, Korea Student Christian Movement, 大学生と高校生）、大学YMCA、大学YWCAという三つの団体があり、その協議体としてKSCC（韓国キリスト教運動協議会, Korea Student Christian Council）が存在していた。学生組織の統合論議が行われる中、1969年11月23日にKSCMと大学YMCAが統合したKSCF（韓国キリスト者学生会総連盟, Korea Student Christian Federation）が発足した。この統合運動の実務者として、呉在植が参加しており、呉の主導で1970年か

ら行われたのが「学生社会開発団運動」（以下、「学社団運動」）であった。

1966年アメリカ留学を終え帰国準備をしていた呉は、「アメリカの主要都市を回りながら各地域の黒人運動の現場を体験することができた。その2カ月の旅行が終わろうとしていた時、アリンスキーの研究プログラムに参加する」こととなり、「アメリカの地域住民組織活動家30名と共に2週間の特別訓練を受けた」[Oh 2008:5] のである。地域住民運動組織の訓練を受けた呉¹¹⁾在植は、アメリカから帰ってすぐKSCFの統合運動の実務者となり、初代事務局長を務めた。そして、アリンスキーの組織論を援用し、「学社団運動」を推進していく。この運動の根底には、教会の「奉仕・慈善」とは違った、地域の現場で問題を発見し、解決していく「社会変革」への認識があった。その具体的な活動は、すでに各地域・各大学の中で組織されているキリスト者学生会のネットワークの中で、学社団運動に参加したい学生たちを一組10人ぐらいに編成し、夏休みに1～2カ月ほど、農村、漁村、工場地域、貧民地域など、直接、地域の現場に地域の人々と「共に住む」という形で行われた。¹²⁾

こうした形の運動は「当時、韓国のどんな学生運動団体も思いもよらなかった新しい運動の始まり」[Park 2010:147] であった。しかし、現場に住みながら発見した問題を地域住民と共に解決していくには長い時間を要するのである。当時、KSCF幹事であった安載雄は、学社団運動の活動について、以下のように説明している。

今までのキリスト者学生運動は慈善事業的な運動にすぎなかった。これからは社会変革、ソーシャル・チェンジを行うのだという認識がありました。そのためには、今までの弊習を乗り越え、現場を持たなければならない。現場とは、すなわち、労働者がいるところであり、貧民がいるところであり、農民、漁民がいるところである。こうした現場に学生たちがいくべきだ、という認識でした。(中略) しかし、現場の中で1～2カ月ほど住み込んでみたら、これでは足りない、学校を休まなければならないと思った学生たちが、半年、1年以上、学校を休みながらそれぞれの現場で定着して活動していました。そうする中で、住民たちが抱え込んだ多様な問題が目につく。(中略) 学社団運動の成功が全国に広がり、様々な学生たちが現場に行くきっかけとなりました。¹³⁾

実際、1980年の光州抗争において、偽装就業などの形で現場にもぐり、地域現場からの闘いを組織していた学生たちが、政権の弾圧に抵抗する先頭に立っていたことなど、学社団運動の形に似ていることがわかる。また、安によると、学社団運動の影響は韓国の「民衆神学」を生む一つの契機となったという。

学社団運動の報告会には、学生たちだけでなく、学生たちの指導者となる神学校の先生たちも参加しており、その中には、[民衆神学を生んだ] 徐南同教授や安炳武教授もきていました。そして、学生たちの報告をずっと聞いていました。それで、こうした活動を神学的に整理する必要がある。教会史的、組織神学的、宣教学的、女性神学的側面で、今、目の前で行われている運動が何かと、先生たちは継続的にリフレクシ

ヨン〔省察〕したのであります。それが、民衆神学の胎動であったと思います。¹⁴⁾

このように1960年代後半から徐々に出来上がった都市産業宣教と学社団運動は、民衆の組織化とエンパワーメントに様々な影響を及ぼしながら、韓国民主化運動を形作る一つの軸となっていた。

3-4 韓国社会からのキリスト者への社会参加要求

教会の都市産業宣教が単純な伝道で終わるのではなく、労働運動や住民運動へまで拡大された契機は、決して教会内部のダイナミズムによるものと限定されない。そこには、教会をめぐる韓国の政治・経済・社会の変化、そして教会へ社会参加を要求する韓国社会の声があったのである。

都市産業宣教や学社団運動が、その体系化と活発さを見せていた1960年代末や70年代初期は、キリスト者の民主化運動への参加が目立つようになり始めた時期とも重なる。その一例は、1969年に結成された「3選改憲反対汎国民闘争準備委員会」¹⁵⁾の委員長を金在俊牧師（韓国キリスト教長老会）が務めたことである。また、1971年に結成された「民主守護国民協議会」では、咸錫憲、池學淳（カトリック司教）、金在俊らが共同代表となり、キリスト者（プロテスタントとカトリック）が民主化闘争において中心的な役割を担っていた。こうした中心的「役割」は、教会次元というより、最初は個人次元での参加であったが、キリスト者であることで可能となり、またキリスト者であることで要求された側面も考察する必要があるだろう。たとえば、3選改憲反対闘争が起こった時は、1967年の総選挙における不正選挙に対し全国的な民主化闘争が起こったが、政権側が「東ベルリン事件」¹⁶⁾というスパイ事件をでっち上げ、巧みに闘争を抑えたことがまだ記憶に新しい時期であった。また、1971年に起きた学生への軍事教育強化方針に対する学生運動の盛り上がり¹⁷⁾に対し、「在日同胞留学生スパイ事件」¹⁷⁾を発表するなど、「北」との対立による緊張関係は、政権が民主化運動を沈滞化し、抑制する手段となっていた〔韓国民主化運動記念事業会研究所 2008:558〕。これら公安事件を発表して民主化運動に対する国民の支持を抑制しようとする政府に対し、民主化運動勢力は政権の「反共」イデオロギーに対抗しうる対策を必要としていた。ここで、キリスト教が持つ「共産主義」の対極というイメージや象徴性が自らを保護する重要な拠り所となっていたことが指摘できる。

特に、1972年10月の独裁体制を固める維新憲法成立¹⁸⁾以後は、国民基本権の制約と言論、文化、社会すべての側面において統制と抑圧が強いられるようになり、「1973年上半期まで公的に維新体制を否定・批判し、民主的改憲を要求するような動きはほとんどなかった」〔韓国民主化運動記念事業会研究所 2009:98〕くらいであった。こうした中で、この時期の注目すべき事件は1973年4月のキリスト者、学生らによる、復活祭連合礼拝で試みられた維新反対闘争である。示威や集会を公開で開くチャンネルが厳しく閉じられている状況の中、人々が公然と集まることのできるような場所は、教会（または聖堂）であり、礼拝や祈祷会という形で、集会を開くことが唯一の残された機会であった。しかし、この事件では、当局から、維新体制に反対したという理由で、牧師や伝道師、学生らが内乱陰

謀罪に問われ、拘束されることとなった。それに対し、韓国キリスト教教会協議会、キリスト教長老会、また他の教団、カトリックは、外国人宣教師も含め、牧師らの救命運動に取り掛かった。当時、唯一の全国的・国際的ネットワークを持っていたキリスト教ネットワークは、この時期を契機に、韓国政治問題に対し、より批判的になった。¹⁹⁾

新たにできた独裁体制の維新憲法に対し、声を上げることが厳しく制限された中で始めたキリスト者からの声は、以後、1973年末から活発となる学生運動、在野運動、キリスト者の民主化運動において、牽引車かつ保護者の役割を担うこととなった。「木曜祈祷会」²⁰⁾などの拘束者釈放運動は、韓国民主化運動記念事業会によると、「韓国教会と信仰人たちが時代のもっとも凄絶な痛みを共有する場となっただけでなく、「時局事犯」の家族として二重、三重の苦痛を強いられている人々の恨みが加減なしに表出される場であった。木曜祈祷会は、言論によっては報道されなかった情報が自由に交流、交換できる時代のアゴラであり、申聞鼓^{シンムンゴ}の役割も担っていた」[韓国民主化運動記念事業会研究所 2009:371]としている。また、キリスト教放送局(CBS)は、「政府の直接的な統制を受けない唯一の民間放送として、特に報道及び時事教養プログラムを通じ韓国民主化運動に寄与した」[韓国民主化運動記念事業会研究所 2009:366]という。

1974年「木曜祈祷会」が結成される以前、1970年代初めに始まった韓国の外国人宣教師の集まりである「月曜のつどい」は、もう一つのアゴラの役割をしていた。「月曜のつどい」は、前掲のホワイト牧師や「人革党事件」²²⁾に抗議し、1974年12月14日韓国政府から追放されたジョージ・オグル(George E. Ogle)牧師や、1975年4月30日同じく追放されたジェイムス・シノト(James Sinnott)神父を含め、都市産業宣教にかかわった牧師や神父及び大学教授などをメンバーとした集まりであった。

韓国にいた一部の外国人宣教師たちは、このように自由な情報共有のためのもう一つのアゴラを形成し、政治犯救援、情報収集、コピー、翻訳、報告書作成、海外資料の収集、アメリカ大使などの政府関係者への手紙の郵送、指名手配者保護などの活動にかかわることとなった。このように、政府批判、民主化要求のためのチャンネルがほとんど封鎖されていた時、「キリスト教」の持つ反共性、人道主義、そして国際性という側面が、社会一般から政権への抵抗及び告発の通路となることが求められていたのであり、それに応えようとしたキリスト者たちが中心となり、祈祷会といった形式で様々なアゴラを作っていた。

3-5 韓国教会からの呼びかけと日本教会からの呼応

キリスト教における進歩主義の出現(社会責任への関心と現実社会への参加)、アメリカの公民権運動、黒人権益運動などにおけるアリンスキーの地域住民組織運動方法論の影響という世界的な背景の上に、韓国における都市産業宣教・学生社会開発団運動の発達、社会一般からの社会参加への要求という、韓国内部における様々な動きは、民主化のために闘うキリスト者の背景を説明してくれる。しかし、こうした闘いがどのようにして「越境」することとなるのか、本稿は東京を中心とした越境的なキリスト者ネットワークに焦点を絞るため、日韓のキリスト者の交流と協働は、どのように現れるようになったか、その背景を掘り起こすことにする。

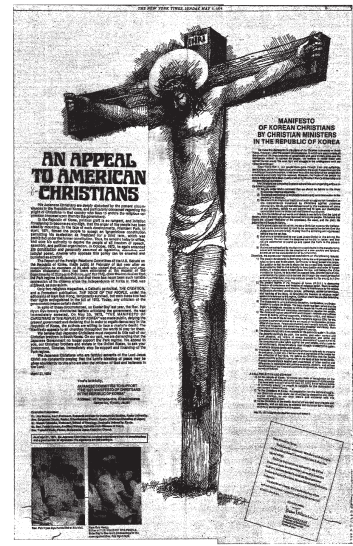
日韓の教会は、戦後しばらくの間、交流を持っていなかった。日本の教会が戦争に協力する中、韓国教会にも神社参拝などを要求したことなど、植民地支配下で生じた過去の問題はキリスト教においても解決されないままにあったのだ。1960年代に入り、日韓会談など日韓の政権と経済界の接近の中で、韓国キリスト者学生会総連盟の学生たちが中心となり、日韓会談反対声明の「日本のキリスト者に送る公開書簡」（1964年2月12日）を発表、「日本学生 YMCA でこれを中心に研究ミーティングを開催するぐらい波及力があつた」[Kang 2010:155] とするが、しかし、基本的に1945年以後、「日本教会が、アジアの、特に韓国教会に目を向けるようになったのは、あの「戦争責任の告白」以来のことである」[西片町教会・チェイル教会 2007:56] と指摘されている。1967年、日本キリスト教団の総会議長の鈴木正久の名で出された日本キリスト教団の「戦争責任告白」は「わたくしどもは、教団の名において、あの戦争を是認し、支持し、その勝利のために祈り務めることを、内外に向かって声明致しました。（中略）心の深い痛みをもって、この罪を懺悔し、主に許しを願うとともに、世界の、ことにアジアの諸国、そこにある教会の兄弟姉妹、また我が国の同胞にここからの許しを請う次第であります」[西片町教会・チェイル教会 2007:47-48] とする。教団はその後、先ず韓国教会との関係改善に努めるようになる。そして、韓国教会との宣教協力採決に伴い、韓国から在日コリアン差別問題と教科書問題を取り組むように要請される。すでに1960年代末から在日コリアンによる差別問題への告発が続く中、日本教会の中で進歩的性格を持っていた教会を中心に、保守化・右傾化傾向を見せる日本社会との対決と社会内部の在日コリアンへの差別問題を是正することがもっとも重要な課題となった。

このように交流が始まったばかりの時期、1972年10月の維新憲法が成立され、沈黙を強いられた韓国内部から、地下宣言として「韓国キリスト者宣言」²³⁾（1973年5月20日）が出された。この宣言書は、「民主化闘争を闘うキリスト者の信仰的基盤を明らかにし、韓国民主化闘争の進むべき道を指し示す一方、世界の諸教会の闘いへの連帯を呼びかけ、闘いを広く世界に紹介し、理解させる役割を果たした」[韓国問題キリスト者緊急会議編 1976:23] ものであった。また、6月には、4月の復活祭礼拝事件で朴炯圭牧師らが拘束され、韓国内外で関心を呼び起こした。7月2日～5日には、韓国キリスト教教会協議会と日本キリスト教協議会の共同での初の日韓教会協議会が開かれ、韓国教会から日本教会へ妓生観光問題に対する問題提起²⁴⁾及び抗議が行われるなど、日韓関係における様々な問題が知識人、キリスト者の中で共有され、日韓教会の交流が進展していた。こうした中で、8月8日に東京のホテルで、韓国中央情報部による野党の有望な政治家である金大中の拉致事件が起きた。ただちに、日本の在日コリアンを中心とした「金大中救出運動」が繰り広げられるようになり、このような動きに呼応する形で、プロテスタント教会を中心に、1974年1月15日、160人の日本人キリスト者が東京、信濃町教会に集まり、「韓国問題キリスト者緊急会議」（以下、「緊急会議」）を開催した。会議では、韓国の民主化闘争及び韓国キリスト者の独自の闘争が紹介された後、「緊急会議」の結成が行われた。

われわれは彼らの信仰に基づいた果敢な闘いによって、衝撃と共に厳しい問いかけと

促しを受けた。というのは、彼らが今生命を賭して闘っている韓国の政治情勢は、日本の過去植民地支配と今日の経済侵略が大きな要素となっているからである。それはわれわれ日本人が神の前に責めを負わなければならない問題である。このような思いにかられて、われわれは緊急会議に集まった〔韓国問題キリスト者緊急会議編 1976:77〕。

このように、韓国民主化のための闘いとキリスト者の世界的な関心への呼びかけは、日本においては「緊急会議」の結成という、日本内部での自発的な連帯組織形成へ至るようになる。以後、「緊急会議」は、日本に滞在していた韓国人キリスト者グループと共に、韓国の情報を世界に発信する「情報」の媒体（メディア）として重要な役割を果たすようになる。しかし、「緊急会議」を含め、キリスト者グループの活動は、「組織」としてより、個人的なネットワーク中心の支援活動として行われていた。1975年5月5日の『ニューヨーク・タイムズ』には、日本のキリスト者²⁵⁾5人が「アメリカのキリスト者への訴え」(An Appeal to American Christians)というタイトルで全面広告（資料1）を出している。



資料1 THE NEWYORK TIMES
(MAY 5, 1974)

この全面広告には、1973年地下宣言で出された「韓国キリスト者宣言」も右側に一緒に載せられており、左下の写真は復活祭礼拝事件で裁判を受けている朴炯圭牧師と傍聴している咸錫憲の様子である。「韓国キリスト者宣言」で韓国のキリスト者が民主主義回復のために全世界の関心と祈禱を訴えたものに応える形で書かれた「アメリカのキリスト者への訴え」には、以下のような文章が綴られている。

われわれ日本のキリスト者は韓国のキリスト者のこうした要請に応答すべきだと思います。われわれは日本政府がこれ以上韓国政府を支持してはいけないと要求します。また同じく、アメリカのキリスト者の兄弟姉妹たちもアメリカ政府に対し、韓国政府に対する支持と金融支援を中止するよう要求します。

朴炯圭牧師は、回顧録において、「この広告のおかげで、韓国の民主化運動と人権弾圧は全世界言論と世論の注目を浴びた」[Park 2010:269]と述べている。このようにして、1973年の「韓国キリスト者宣言」、そして、同じ時期の復活祭礼拝事件は、韓国のキリスト者の闘争及び苦痛に対する世界からの関心と呼び、日本においては、個人的な次元または一部組織的な次元で、こうした訴えに応えようとしたことがわかる。

4 韓国民民主化運動を支援する越境的なキリスト者ネットワーク

東京を拠点とし展開された韓国民民主化運動における越境的なキリスト者のネットワーク形成の背景には、このように世界情勢変化、韓国国内の動き、そして、日韓教会の関係修復の前進という3つの要因が存在していた。それでは、以下、こうした背景の中で形成された韓国のキリスト者の越境的なネットワークである「韓国民民主化キリスト者同志会」と日本のキリスト者で構成された「韓国問題キリスト者緊急会議」の活動をそれぞれ検討する。

4-1 「韓国民民主化キリスト者同志会」——東京の韓国キリスト者グループを中心に

1960年代以降、キリスト教の社会参加の神学的な立場に同調する海外の韓国キリスト者たちは、韓国の民主化闘争、人権運動を海外からも連帯し、世界教会の関心を集めようとした。もともと韓国の神学大学やキリスト者学生運動での先輩・後輩関係にあった彼らは、個人的な連絡網により、緊密な連絡及び情報交換を行っていたため、改めて組織を作るという考えはなかった。しかし、世界教会からの連帯を呼びかける中、1975年「韓国民民主化キリスト者同志会」（以下、民主同志会）を結成するに至る。本節では、多くの韓国キリスト者及び在日韓国人同胞が住んでおり、当時、韓国に行き来するときの経由地でもあった東京を中心に、韓国キリスト者たちの海外からの韓国民民主化運動支援の動き及び「民主同志会」の形成と活動に注目する。

1970年末、アジア・キリスト教協議会の都市産業宣教会の幹事として、韓国キリスト者学生運動に積極的に取り組んでいた呉在植が任命されることとなる。その事務所は、もともとシンガポールにあったが、都市産業宣教会の労働者組織活動等により、シンガポール政府の圧力を受けて東京に移すこととなっていた。²⁶⁾したがって、呉在植は、1971年から東京の西早稲田のキリスト教会館にできた事務所に務めることとなった。翌年1972年には、呉在植の大学の先輩であった池明観が東京大学の研究生として来日、²⁷⁾また1973年にはアメリカから金容福が来日し、²⁸⁾維新憲法体制下、言路が封鎖されている韓国民民主化運動の国際化を図ることとなる。

まず、呉在植、池明観、金容福はアジア情報ネットワークや情報センターが必要であると構想し、アジア・キリスト教協議会の都市産業宣教会幹事だった呉在植は、世界教会協議会（WCC）都市産業宣教部に提案、1973年にアジア・キリスト教協議会の傘下にアジアの行動するグループのための情報センター、すなわち、DAGA（Documentation of Action Group for Asia）を作ることとなった。メイン・スタッフは、金容福と、アメリカからの宣教師（メソジスト）フェリス・ハーヴィー（Pharis Harvey）、元アムネスティ・ジャパン事務職員の蔵田雅彦である。²⁹⁾DAGAは、韓国を始めとする様々なアジアの情勢に関する資料を集めることから、集まった資料の翻訳及び資料の発送を主な業務としていた。特に、英語で翻訳する作業は韓国民民主化運動の国際化において基本軸となった。

こうして集められた資料と共に、池明観は1973年5月号から日本の月刊総合雑誌『世

界』に「韓国からの通信」を連載する。「韓国からの通信」が誕生した背景には、1972年末留学生として来日した池明観と当時の『世界』の編集長、安江良介の出会いがあった。池明観は、「韓国からの通信」を連載することになった背景について以下のように語った。

安江良介氏と初めて会ったのは、彼が東京都知事の秘書をしていた1968年でした。私たちは一緒に韓国の状況について憂慮していました。(中略) 私は1972年末、研究に専念するため日本に留学に来ていましたが、12月頃、偶然にバスの中で安江氏に再会しました。彼は私に、韓国のことがここではあまり知られていない、韓国について時々書いてくださいと頼んだのです。そうして、「T. K 生」という仮名での「韓国からの通信」が始まりました。最初は連載とは思わなかったのですが、8月に金大中拉致事件が起³⁰⁾こり毎月の連載となりました。

安江良介との出会いにより池明観はまず「ベトナム戦争と韓国」(『世界』1973年3月号)を、金淳一という仮名で寄稿した。そして、その2カ月後の5月号に「T. K 生」という仮名で「韓国からの通信」を書くこととなり、10月号からは毎月の連載となる。こうした連載化には、安江良介の「韓国の状況を外に訴える橋頭堡を東京に作るべき」であり、「そのために『世界』は役立たねばならない」[池 2005:136-137]という意識が大きく作用した。「韓国からの通信」はT. K 生という仮名を使って連載されるが、それは当時日本でも活発に活動していた韓国中央情報部から池明観を保護するためであった。1973年から1988年までの15年間、その著者が発覚することなく連載された「韓国からの通信」は、情報ネットワークにおけるもっとも象徴的な産物といえる。毎月、韓国の政治経済情勢及び民主化運動陣営の闘いが、まるで直接韓国で体験しながら書かれているような生々しい連載は、韓国及び朝鮮人同胞だけでなく、日本の知識人、言論人、学生等にも読まれてい³¹⁾た。

また、呉在植、金容福、そして池明観³²⁾は、1972年末の維新憲法体制後、「沈黙を強いられている国内状況に対し、何か火をつけよう」[池ほか 1998:335]という認識の下、世界教会からの関心と支援を呼ぶために、(民主化闘争が)ただ政治的な闘いでなく、教会的な(キリスト教的な)闘いであることを宣言することとした。当時の韓国キリスト教会協議会の総務である金観錫牧師と議論し、先ず東京で韓国キリスト者の立場を整理する宣言書の草案を作ることとなる。彼らは宣言書を英語、韓国語、日本語で完成した後、1973年初め、韓国国内に韓国語版を送った。韓国教会の承認の下、宣言書は危険を伴いながら国内で印刷され、5月20日の地下宣言として、密かに海外に伝わることとなる。それは、海外では1973年5月シンガポールでのアジア・キリスト教協議会の総会で発表された[池ほか 1998:339]。この宣言はキリスト教関係の雑誌 *Christianity and Crisis* (1973年7月9日)に掲載されると同時に、様々な教会機関紙を通じ知らされることとなり、エキュメニカル運動部門(世界教会協議会)で韓国のキリスト者の闘いへの関心が高くなった。

DAGA、『世界』の「韓国からの通信」、そして「韓国キリスト者宣言」は、日本にいた韓国キリスト者及び知識人による、最初の海外からの国内民主化運動への連帯の動きと

なった。ここですでに、韓国の国内の教会とのつながり、また、ジュネーブにある世界教会協議会とのつながりが生まれていた³³⁾。それは、偶然にも当時海外の重要な教会組織に韓国人が配置されていたためであった。たとえば1967年から韓国人としては初めて世界教会協議会の幹事として働くことになった朴相増はジュネーブに、アジア・キリスト教協議会の都市産業宣教会の呉在植は、池明観、金容福及び在日大韓キリスト教会系会長、日本キリスト教協議会議長の李仁夏牧師と共に東京に、1969年3選改憲反対闘争において汎国民闘争準備委員会の委員長を務めた金在俊は、1988年カナダ合同協会の総会長となる李尚喆牧師らとカナダに、後にアメリカの教会協議会の議長になった李昇萬はアメリカメソジスト合同教会の宣教総務の孫明杰らとアメリカに、そして韓国キリスト教教会協議会から送られた初代西ドイツ宣教師である張聖煥、ドイツ留学博士の李三悦らは西ドイツに、というふうに各国及び全体教会組織における要所に配置されていた³⁴⁾。彼らは世界教会協議会関連の神学大会等で顔を合わせるだけでなく、当時の通信手段の電話、電報、テレックス及び情報の「運び屋」を通じ、緊密な連絡を行っていた。こうした緊密であると同時に緩やかな連絡網が「組織」として結成されるのは、1975年11月の世界教会協議会の世界宣教委員会による集まりであった [Kim 2007]。

11月の世界教会協議会の世界宣教委員会³⁵⁾は、1975年4月の韓国キリスト教教会協議会の金観錫総務、朴炯圭牧師、趙承赫牧師などの「業務上背任」による拘束事件などを受け、本部の置かれているジュネーブで、韓国問題に関する緊急ミーティングを開いた。このミーティングは「韓国教会と情報を交換し、韓国キリスト者を支援するための長・短期活動を論議するため、アメリカ、スウェーデン、ドイツ、カナダ、日本、イギリス、シンガポール、スイス、オランダのキリスト教団体から40人ほどの人々が参加した」[Kim 2007: 206]。また、このミーティングの前後に韓国人参加者たちは別途に集まり、「情報・戦略に関する国際的調整及び海外に居住する韓国人たちの役割」を議論し、「韓国キリスト者たちが作った団体に対して世界教会協議会及び会員となる教会が支援することにした」[Kim 2007: 207]。この集まりでは、韓国政府の民主化勢力に対する弾圧が強まる状況に対し、海外での運動の組織化、専門化、職業化を掲げ、「韓国民主社会建設世界協議会」(World Council for Democracy in Korea, 議長: 金在俊牧師)を結成することに至る。この組織の名前は1977年10月のニューヨークでの会議で正式に「韓国民主化キリスト者同志会」(International Christian Network for Democracy in Korea)と変わる。このように、海外の韓国キリスト者の間の緊密で緩やかな連絡網は、維新体制下さらに厳しくなった韓国の現状をうけ、「韓国民主化キリスト者同志会」(以下、「民主同志会」)を組織することとなった。

「民主同志会」は各地から入る情報を相互交換し、国内・国外の運動方向を議論することが中心で、「行動体」としてより「議論体」としての色合いが強かった。「民主同志会」の結成と活動を追ってきた Kim [2007] によると、最初の組織結成の段階に議長のいるカナダ(トロント)にセンターをおいて、「中心部の機能を①情報資料の収集・評価・分配、②世界世論形成のための外交的活動、③広報宣伝活動、④国内運動の物質的・戦術的支援活動、⑤海外の各運動団体と活動の連絡調整など」(Geneva 会議録の概要, Kim

[2007:208] より引用) としていた。そして、①と関連し、「民主同志会」は、機関紙『民主同志』(1978年1月10日創刊号、発行人: 金在俊牧師、発行所: カナダ、トロント) を通じ、各地にいた韓国民主化運動の支援連絡網と情報を交換した。

「民主同志会」は、以上のように、世界教会協議会とそのメンバーである各国の教会を緩やかな連絡網でつなぐ韓国人キリスト者ネットワークの組織であった。特に、呉在植、金容福、池明観らによる東京グループは、民主同志会の一角を担いながら、DAGA や「韓国からの通信」の連載といった活動を通じ韓国の地下ルートから伝わる情報を日本及び海外各地へ知らせる情報交換のセンターとなっていた。

4-2 日本キリスト者の連帯組織としての「韓国問題キリスト者緊急会議」

韓国において、日本による36年間の植民地支配は、戦後60年以上を過ぎてもなお、日韓両国の対話において様々な問題を生み出している。戦後、アメリカ主導の戦後処理・裁判及び1950～1953年の朝鮮戦争は、韓国が真に戦争責任を追及する土台と機会をなくしていた。こうした中、植民地支配に対する賠償問題を「経済協力」という名で置換しようとした1965年の日韓条約は、アメリカ、韓国、日本のそれぞれの政権同士の思惑の中で採決されたもので、³⁶⁾韓国民の理解を得ることができなかった。植民地問題に対する韓国民の要望とかけ離れていた日韓条約は、日韓両国民の間の対話というものを創造しがたいものとしていた。

しかし、1960年代半ばごろから日本で始まったベトナム戦争への反対運動は、1970年代に入り、徐々に韓国問題へと移ることとなった。反戦運動の中で、日本だけでなく、韓国の米軍基地の役割及び韓国政権の役割に関心を持つようになった人々が登場し、また、韓国での「学園浸透スパイ団事件」(1971年4月、4大学51人検挙)³⁷⁾での在日コリアンの救命運動や政府批判の詩で投獄された詩人金芝河の救命運動に携わる人々がグループを形成し、互いにネットワークを作り始めていた。こうした運動には、韓国内部の具体的な情報が必要であるため、韓国政府から疑われず韓国に自由に行き来できる人々が求められた。その多くは牧師や宣教師であった。「学園浸透スパイ団事件」と関連し、「徐君兄弟を救う会」の代表として訪韓したことがある東海林勤は以下のように述べる。

学生たちの「徐君兄弟を救う会」に協力するうち、「救う会」代表として渡韓して兄弟に面会するように、ご家族と学生に頼まれた。私が牧師であることが、韓国で政治的意図を疑われずに行動しやすいことが、理由とされた [東海林 2009: 27-28]。

このように、韓国の軍事政権下で韓国に自由に行き来しながら、民主化勢力と接触するには、韓国の中の事情と同様、キリスト教とのかかわりが必要とされていた。こうした中で、韓国キリスト教教会協議会と深い関係を結んでいた日本キリスト教協議会を中心に、1974年1月15日「韓国問題キリスト者緊急会議」が生まれることとなった。

「韓国問題キリスト者緊急会議」(以下、「緊急会議」)は、維新体制以後、沈黙を強いられていた韓国で、最初にその沈黙を破った「南山復活祭事件」と地下宣言の「韓国キリス

ト者宣言」，そして1973年8月に東京で起こった韓国中央情報部による金大中拉致事件等を背景とし，日本のキリスト者を中心に結成されたものであった。「緊急会議」は，1974年1月15日に結成される際，7人の実行委員³⁶⁾をおき，その中で日本キリスト教協議会の総幹事の中嶋正昭を代表とした。実行委員の中の一人であり，「徐君兄弟を救う会」の代表であった東海林勤は，「緊急会議」結成の背景として，以上の出来事を列挙しながらも，特に「韓国キリスト者宣言」について衝撃的であったとする。

「韓国キリスト者宣言」は，独裁との闘争が「神だけが絶対者であることだ」としています。神以外の全ての絶対権力を許さないということ。それは，天皇制の日本では通じないものであります。権力の絶対化，弾圧について，それを神に対する反逆とし，全面対決するという姿勢，そしてその呼びかけでありました。国民に，教会に，そして世界教会への連帯と関心を呼びかけたものでした。それはわれわれに対する呼びかけでありました。応えなくてはいけないもの。キリスト教において，贖罪というのは大きな意味があります。1967年の「戦争責任告白」の良心宣言を具体化するためには，償いのための連帯が必要である。それが動機ではなかったかと思います。³⁹⁾

こうした問題意識の中，世界教会協議会の構成員である，韓国キリスト教教会協議会と親密な関係であった日本キリスト教協議会の総幹事中嶋正昭を中心とし，日本のキリスト者連帯組織である「緊急会議」が誕生することとなった。「緊急会議」は，結成と共に，ただちに，国内及び世界世論を喚起するため，韓国のキリスト教教会協議会及びキリスト者学生運動とのネットワークを通じ，7通のメッセージ⁴⁰⁾を秘密裏に運び，2月8日に記者会見を開き公表した。また，『緊急会議通信』を発行し始める。後に品川のパプテスト教会から出始めていた『韓国通信』と合併し，緊急会議の正式機関誌として『韓国通信』（1975年7月5日，1号）を出すこととなる。また，海外に向けては『韓国通信』の英語版として *Korea Communiqué* という名前の機関紙も出す。こうした機関紙で，韓国の闘うキリスト者たちのニュースだけでなく，アメリカ合衆国やドイツでの韓国民主化運動と関連したニュースと声明書，そして日本での連帯運動の模様などを伝えた。「緊急会議」は，西早稲田にある日本キリスト教協議会の事務室の一角に事務局を備え，キリスト教協議会，教団，アジア・キリスト教協議会（DAGA，呉在植らの東京グループ）とのネットワークを通じ，相互協力の中，韓国情報を得ることができた。それは，直接，誰かが韓国に行き，そこから「情報」を持ってくるというような形を取っていた。韓国人は，こうした情報の持ち込みや持ち出しにおいて発覚すれば厳しい処罰が下されるため，緊急会議のメンバーやその家族などを含む多くの外国人キリスト者，メディア従事者らがこうした活動に参加することとなった。

「緊急会議」の活動は，こうした地下ルートなどを通じて入る韓国の民主化運動に関連した情報の提供及び祈祷会などを通じた連帯行動が中心であったが，国際世論をより効果的に喚起するため，「国際会議」も開催した。国際会議を通じ「韓国問題について国際的に関心が高い」ということを韓国政府や韓国政府を支持する勢力に見せることで，特に，

緊急な人権問題に対応しようとした。「緊急会議」が主導した国際会議としては1980年12月10日～11日の「金大中⁴¹⁾氏の声明を憂慮する緊急国際会議」がある。この会議は、1980年5月の光州事件の背景として、金大中が拘束され、死刑判決の危機におかれていた時、日本キリスト教協議会と日本カトリック正義と平和協議会が主催したものであった。この会議は、元米国務省韓国部長のドナルド・レイナード（Donald Ranard「金大中氏らの釈放を求めるアメリカ緊急行動」呼びかけ人）、世界教会協議会の中央委員会副議長らが参加し、「私たち、日本、アメリカ、西ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドの政治家、知識人及び教会代表者たちは、金大中氏の生命の差し迫った危険について深く憂慮し、東京における緊急国際会議に集まりました。（中略）金大中氏の生命を救うために、また同氏の政治生命が回復されるために、可能な手段を尽くして、いっそう良心の声を挙げるように、ひろく世界の世論に訴えます」（声明、1980年12月10日、東京・国際文化会館にて）と声明を出した。日本だけでなく、アメリカを中心とした北米、そしてドイツを中心としたヨーロッパで広がっていたこうした国際的な連帯組織のネットワークは、様々な活動を行い、結果的に金大中の死刑判決が無期懲役に変わった。

このように「緊急会議」は、韓国教会の闘いと韓国民主化運動勢力の闘いにおける世界的なキリスト教のネットワークの一角を担い、特に、日本における韓国からの情報の受け皿及び韓国民主化運動への関心と支持を訴える世論喚起活動に力を注いできた。このような日本の一部進歩的なキリスト者の活動は、声明書などで読み取られる「贖罪・良心」という言葉で表現されたが、その背景には韓国教会からの問題提起に対する「人々同士のコミュニケーション」が核心をなしていたと考えられる。

4-3 国境を越えた情報交換のダイナミズム

『世界』の「韓国からの通信」の連載の背後にある「情報交換」のネットワークは、「韓国からの通信」の著者である池明観及びアジア・キリスト教協議会の情報センターの呉在植らの「民主同志会」東京グループと日本キリスト者組織の「緊急会議」をつなげる、緊密でありながら、緩やかな個々人の人的ネットワークで構成されていた。1973年に連載を始めた池明観⁴²⁾によると、毎月の連載となることで韓国の情報に対する需要がより大きくなり、最初の初歩的な情報交換のネットワークは1975年ごろになるとかなり組織的にできるようになっていた。

特に、アメリカ及びドイツの宣教師は宣教師ビザでより頻繁に行き来することができた。その中で、1975年、日本キリスト教団を通じドイツから宣教師として来日したポール・シュナイス（Paul Schneiss）は、こうした情報交換ネットワークにおいて「運び屋」としても、また「調整役」としても中心にかかわっていた一人である。シュナイスは来日してから1977年末までは「運び屋」としてかかわり、1977年末に韓国政府から危険人物としてみなされ入国禁止となり、入国ができなくなってから1984年のドイツに帰国する前までは運び屋の「調整役」としての役割を担っていた。

来日して3日後すぐに、教団から韓国に行き地下文書及びビラ等の持ち出しを頼まれ

ました。韓国の人たち〔呉在植らの民主同志会関係の韓国人キリスト者グループ〕は試したわけです。簡単に韓国に手配ができ、〔空港でのチェック時に〕緊張の中でも自然に振舞うことができ、口の重い人を探していたようでした。ドイツ人はびざなしでも韓国に入ることができたので、2, 3回ぐらい、韓国でもらったビザ等の資料を緊急会議の人たちにちゃんと届け、それで正式に運び屋となったのです。⁴³⁾

シュナイスによると、韓国では、大きな声明文や政治犯関連の裁判情報は韓国キリスト教会協議会及び人権委員会の関係者から、学生運動に関連しては韓国キリスト学生会総連盟からというように、韓国キリスト教会館を中心とした様々なネットワークから、報告及び資料を受け取ったという。また、韓国から情報を持ち出すだけでなく、韓国への海外での韓国民主化運動支援ニュースや海外情勢及び『世界』の「韓国からの通信」が運ばれていたという。

1976年3月1日、明洞聖堂（1919年の三・一運動の記念のミサ）で金大中らの名で発表された「民主救国宣言」によって、多くの民主人士が拘束されました。この事件で、金大中ら18人の裁判が行われたときは、ほぼ毎週韓国に行き裁判を傍聴しました。日曜日はいつもガリラヤ教会に行きますが、〔韓国キリスト教教会協議会の人権委員会のメンバーである〕李愚貞先生もそこにいました。礼拝後、僕に英語、日本語で〔金大中ら政治犯の〕裁判の話を詳しくしてくれるので、それをメモして日本に持って行きます。また、当時、韓国政府は韓国内の外国メディアに対しても監視が強く、問題となることを黒く消していたが、黒くなる前の、外国人記者たちが書いた生の記事ももらってきました。次回、韓国に行くまでにすべてコピーして、アメリカ、カナダ、イギリスのアムネスティ・インターナショナルやドイツに送りました。また、韓国にもいろいろ持って行きました。アメリカの韓国人権問題のための北米連合が出した資料とか、アメリカ政府が出した資料とか、米議会でのヒアリングに関する情報などを⁴⁴⁾持って行きました。また「韓国からの通信」も持って行きました。

1977年に韓国入国禁止となってからは、直接韓国に入ることはできなくなったが、毎月2, 3回「運び屋」を頼める人たちを探し、彼らに韓国で行くべきところや会うべき人についてブリーフィングしたという。また、帰ってきた「運び屋」から資料をもらうと同時に、韓国内の雰囲気などについて話を聞き、それらを池明観に伝えたという。こうして、アメリカ人、カナダ人、オーストラリア人、ドイツ人、イギリス人、そして日本人などの多くの「運び屋」が情報交換ネットワークに参加したという。

「運び屋」の中でもう一人忘れてはならないのが、デビッド・サターホワイト（David Satterwhite）である。彼は、東京にいる韓国キリスト者グループと「緊急会議」との緊密な連絡を取りながら、韓国から地下情報を持ち出し、また海外の支援情報を持ち込んだ。彼は1974～1977年の間はAFSC（American Friends Service Committee）の東京事務所にいながら、その後、1979年～1983年は宣教師ビザで日本キリスト教協議会と「緊急会

議」の職員として雇われながら、その間何度も（100回以上）韓国に渡ったという。

韓国キリスト教教会協議会の人権委員会と常に連絡を取っていて、ソウルに出かけるんです。行くと、月曜日には必ず韓国の外国人宣教師の「月曜のつどい（Monday Night Meeting）」に行きます。行くと、韓国内の情報がいっぱいあって、中で共有されて、それを日本に持ってくるんです。人権委員会の資料も託されて持ってきたのです。（中略）日曜日はガリラヤ教会に出かけます。主に〔政治犯の〕奥様たちが集まり、情報交換と祈りを行います。（中略）逆に、日本に出ている雑誌『世界』を毎回、2、3冊は持って入る。こういうふうに報道されていますよ、と。韓国キリスト教教会協議会の人権委員会に、全国から学生デモ、労働運動のビラが入ってくるのです。カトリックの方の書類は正義と平和協議会で集められたけど、ときどき人権委員会にカトリックの声明文も入っていました。（中略）日本に帰ってくる前夜、ロッテ百貨店で、セロラップで包装されたお菓子ボックスを買って、きれいに包装を取り、中の方は書類で埋めて、その上にお菓子をまたきれいに並べておいて、再び包装しました。金浦空港で、ロッテの袋だから〔お土産に見えるでしょう〕。お菓子ボックスは何回も使いました。（中略）言えば、スパイですが、民主化運動のためのスパイです。スパイという単語、好きじゃないけど。このぐらいまで〔しなくてはならない状況⁴⁵⁾だった〕。

以上で見られるように情報交換は、スパイといわれるほど「隠して行うもの」で内面的な後ろめたさや制御が働いたにもかかわらず、様々な個人間の協力の上に成り立っていた。こうした情報交換ネットワークによって、『世界』の「韓国からの通信」が書かれたことはもちろん、「緊急会議」の機関誌である『韓国通信』も制作されたのであった。その名前からしても、この二つの関係性に気付かされるが、韓国からの情報は多くの協力者の存在と共に可能なものであって、互いに共有され、広く国際的に知られ、連帯を呼び起こすことがこうしたネットワークの目的であったのである。

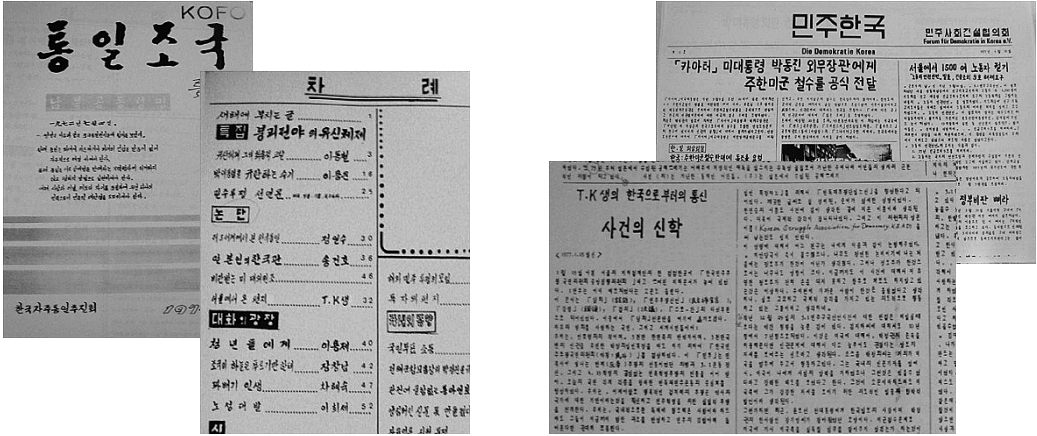
また、東京で書かれた「韓国からの通信」は、韓国、アメリカ、ドイツ等へと再び国境を越えていった。シュナイスのインタビューでも明らかのように、「運び屋」たちは韓国の情報を日本に持ち込むだけでなく、日本、アメリカを含む世界の韓国民主化運動への支援情報と共に『世界』（「韓国からの通信」）をも韓国へ伝えることになった。岩波書店から新書として刊行された『韓国からの通信』を所持していた、韓国の中部都市のある大学生が反共法で問われたケースもある〔徐 1994:117〕。この事例では、学生が『韓国からの通信』をどのように入手したのか、その具体的な経緯は明らかではないが、当時学生運動に参加した学生たちの中で、人から人への手渡しで「韓国からの通信」が読まれていたことは確かである。当時、「韓国からの通信」を読んでいた、現ソウル大学教授の姜明求は、秘密裏に「韓国からの通信」を読むこと自体が一つの抵抗行動であったという。

学生運動に参加していた友達が繰り返し複写された T. K 生というものを見せてくれ

たのが初めてで、その後もそういった経緯で時々見ることができました。ある程度は危険であるかも知れない思いながらも、当時報道されていない事件に関しても言及されていて、このように政府を批判できるような人がいるという事実に驚きました。興味深く読んだ記憶があります。日本語版の複写されたものと、韓国語に翻訳され謄写機で印刷されたものがありましたが、日本語を知らないため、主に韓国語版を読みました。こうして、読む行為自体に抵抗の意味があったと思われます。⁴⁶⁾

政治関連のピラを持っているだけでも危険であった当時、堂々と権威主義政権への批判をしている「韓国からの通信」は、民主化を求めていた人々に読まれていたのであり、また、ただの情報源としてでなく、「読むだけ」でも励まされるような「抵抗」になりえたのである。

また『世界』は韓国に自由に持ち込むことはできなかったが、韓国以外の地域である、アメリカ、ドイツ、フランスなどでは自由に購読できたため、海外の民主化支持勢力は「韓国からの通信」を韓国語に翻訳し韓国の情報を共有していた（資料2、⁴⁷⁾3）。



資料2 フランスにおける「韓国自主統一推進委員会」の機関誌『統一祖国』（1975年2号）。T. K 生の「ソウルから来た手紙」というタイトルで、韓国語に訳され掲載されている。

資料3 ドイツにおける「民主社会建設協議会」の機関紙『民主韓国』（1977年4月10日）。T. K 生の「韓国からの通信」が韓国語で訳され掲載されている。

このように、「韓国からの通信」は日本の中でだけ読まれたのではなく、韓国内外の民主化支持勢力においても積極的に読まれ、利用されていたことがわかる。そのほか、緊急会議の英語版機関紙の『コリアコミュニケ（Korea Communiqué）』の編集を担当していたデイビット・スワイン（David L. Swain）の訳によって、岩波書店の『韓国からの通信』の英語版、*Letters from South Korea*（T. K, Iwanami Shoten, 1976）が刊行されるなど、韓国語、日本語だけでなく、より幅広い人々に伝えるため英語での翻訳もなされていた。すなわち、独裁政権によって抑圧された韓国民主化勢力の声は世界的な情報交換のネットワークをもとに制作された「韓国からの通信」を通じ、韓国、日本を越えて、アメリカ、ドイツ、フランスなどへと拡大されていたことがわかる。

5 おわりに——越境した情報交換ネットワークという「コンタクト・ゾーン」

本稿では、韓国民主化運動を支援するためのキリスト者のネットワークの形成とその背景を、特に、韓国民主化運動における世界に向けた情報発信の拠点であった東京〔池2005〕を中心に考察した。先ず、闘うキリスト者の越境的なネットワークの背景として、1960年代のキリスト教における進歩主義・社会参加、またアメリカの公民権運動・人種差別運動における住民組織運動と共に、韓国におけるキリスト者の社会現実への関心と参加（都市産業宣教の発達・学生社会開発団運動）及び一般社会からの社会参加への要求という内部の要因が存在していた。その上、「戦争責任告白」以後、日韓教会の関係修復の努力と共に、東京を拠点とした、韓国民主化運動へ連帯する越境的な闘うキリスト者のネットワークが形成されたのであった。こうしたネットワークの核心には、組織として固く結ばれている組織構成員としての所属感ではなく、緩やかでありながら、緊密な相互連絡網が基盤となった「人々同士のコミュニケーション」が存在していた。そして、このコミュニケーションを通じて行われる、問題提起とアピール、それに対する応えの中に、韓国内外の情報交換をベースとした接触の空間、国境を越えた「コンタクト・ゾーン」を想像できる。

「コンタクト・ゾーン」とは、プラット（Mary Louise Pratt）の『帝国のまなざし』〔1992〕における「植民地宗主国」と「植民地」の接触——支配と従属という非対称的な関係において形成される相互交渉の社会空間——として想定されたものである〔田中2007:31〕。しかし、「コンタクト・ゾーン」は植民地支配の分析だけでなく、権力の相違の中で他者と出会う場へと援用できる。韓国民主化運動は、現在の中東やアフリカにおける反政府デモ・民主化運動と同様、韓国をめぐる国際的な経済・政治文脈の上で展開されてきた。特に、民主化運動勢力にとっては、日本とアメリカは大きな妨害（韓国の軍事政権を支えるパワーとして）となると同時に、国際世論あるいは韓国政権を動かすための大きなターゲット（軍事政権へ圧力をかけるものとして）ともなりえた。韓国の民主化運動勢力及び闘うキリスト者は民主化運動に対する支援を求めると同時に、経済、軍事面で韓国政権と緊密な関係を結んだ日本及びアメリカを強く批判した。こうした声に対し、日本においては、ただキリスト者としての普遍的な信仰の側面からだけでなく、負の歴史を持つ日韓関係における「贖罪」または「良心」といった形で応えることとなった。そして、「韓国問題」は、「日本人」が応えなくてはならない「自己の問題」となっていった。「コンタクト・ゾーン」は、「当然とみなされてきた中心と周辺との関係を根源的に逆転させる」〔田中2007:39〕視点でもある。呼びかけと呼応というコミュニケーションを通じた越境的なキリスト者のネットワークは、日本のキリスト者にとっては周辺であった韓国問題を「自己（日本）のあり方を発見していく中心的機制」へと変換したコンタクト・ゾーンであったし、韓国のキリスト者にとっては隣人、友人となる新たな日本人の姿を発見したコンタクト・ゾーンではなかっただろう。

本稿においては、キリスト者のネットワークを中心としたが、韓国民主化運動における

世界的な支援のネットワークは、決してキリスト者だけではなかった。また、単にキリスト者といっても決して同質的な集団ではない。プロテスタントにおいて民主化運動に先だったとされる韓国キリスト教教会協議会でさえ、「抵抗的進歩派」は少数にすぎなかったのである。

本稿ではこうした「抵抗的進歩派」が持つ世界的なネットワークが、韓国民主化運動をめぐりどのように形成されたかを「情報交換」を中心に見てきたが、今後はキリスト者だけでなく、知識人・活動家などをも含めた、越境したネットワークと連帯の在り方を考察していきたい。

注

- 1) 民衆は社会・経済・文化的に疎外されている一般大衆を指す。民衆概念をめぐる議論については、大畑裕嗣 [1994] を参照。
- 2) カトリック人口の比率は、1970年2.4%から1980年には3.0%、1990年には5.3%と緩やかな増加を見せている (Felican A. Foy O. F. M. ed., Catholic Almanac, Kim [1996:39] より引用)。
- 3) 少数の個人が持つ巨大な財産と大衆の厳しい貧困の間の甚だしい差異について関心を表明したものであったが、その解決策としては中世キリスト教的道徳と生活・制度への復帰であった。過去への復帰を強調した点の限界はあるが、「教皇 Leo の理念と提言の一部は伝統的教えからの果敢な変革であり、以後の進歩的教えの先駆け」[Kim 1996:49] となった。
- 4) 教皇 Leo 以後、より進歩的な方向へと進んだ教会は、Pio11 世により「個人主義的資本主義と集合的社会主義の両極端の中間の道への提示」を試み、「暴力を排撃し階級葛藤ないし私有財産に対し穏健な見解をもつ「緩和された」社会主義はキリスト教的社会改革の趣旨にほぼ符合するもの」[Kim 1996:19-50] とみなした。
- 5) また、1969年、教皇がジュネーブにあるエキュメニカル・センターへ訪問したのをきっかけに、「ローマカトリック教会がエキュメニカル運動に参加することが多くなった。たとえば、地域の教会協議会とその地域のカトリック教会が互いに往來することなどである」[Im 2008:272]。
- 6) シカゴ市の移住民地域 (Back of the Yard) での地域住民運動。
- 7) 韓国キリスト教長老会の設立者。金在俊牧師らは1953年大韓イエス教長老会から独立し、大韓キリスト教長老会を設立、韓国におけるエキュメニカル運動の先駆けとなる。1960年には世界教会協議会に加入し、1961年には教団名を「韓国キリスト教長老会」と改称。
- 8) 1945年8月15日、朝鮮半島が日本の植民地から解放、独立した日を韓国では、8.15または光復節と呼ぶ。
- 9) 韓国では、すでに1950年代初めにキリスト者の経営主により、いくつかの工場で伝道が行われていた。産業界への伝道は、具体的にいつ始まったかは、各教団によって違うが、本格的に始まったのは、大韓イエス教長老会においては、1957年、アメリカ連合長老教会宣教師の産業伝道部総務のヘンリー・ジョーンズ (Henry D. Jones) の来韓である。韓国メソジストの場合、1961年、アメリカ連合長老教会宣教師、ジョージ・オーグル (George E. Ogle) が仁川で活動を始め、産業伝道委員会が組織された。しかし、こうした宣教師が来る以前にも、すでに何人かの牧師がそれぞれの地域で伝道活動をしていた [Cho 1981:2-3]。
- 10) 「伝道」から「宣教」への転換に関して、Hong [2005] を参照。
- 11) 詳しくは、Oh [2008] を参照。
- 12) 安載雄氏 (韓国キリスト学生総連盟幹事、世界キリスト学生会総連盟アジア総務、アジア・キリスト教協議会幹事、韓国キリスト社会問題研究所院長歴任、現：ダソミ財団理事長) へのインタビュー (2010年12月1日、韓国ソウル市光化門前のカフェにて) に基づく。
- 13) 注12と同様。
- 14) 注12と同様。

- 15) 1961年の軍事クーデターに成功し、政権を握った朴正熙は、最初は反共、民生苦解決、実力培養、アメリカとの紐帯の強調と共に、これらの課題が成就すれば政治家たちにいつでも政権を委譲すると発表した。また、1962年の憲法は大統領の任期を4年に定めており、一度だけ再任することを認めていた。しかし、1967年大統領に再選した朴正熙は総選挙において不正選挙を犯しながらも、国会議員の3分の2を共和党（与党）議員にし、大統領の3度の再任を認める改憲を準備し始めた。そして、1969年1月改憲問題は公論化するやいなや、韓国の民主化支持勢力は改憲反対運動に力を合わせ始めた。6月から本格化したこの闘争は、学生たちの反対闘争後、野党及び元政治家で活動が禁止された在野人士たちが中心となって、7月に「3選改憲反対汎国民闘争準備委員会」（汎闘委）を結成した。詳しくは、韓国民主化運動記念事業会研究所〔2008〕を参照。
- 16) 1967年7月8日、中央情報部が発表したスパイ事件である。中央情報部は、ドイツ・フランスにいる194名に及ぶ留学生及び同胞たちが東ベルリンの北朝鮮大使館と平壤を行き来しながらスパイ教育を受けたと主張した。国家情報院の「過去事件真実究明を通じた発展委員会」は2006年、当時政府が国家保安法と刑法上の間諜罪を無理に適用し犯罪事実を拡大・誇張したとし、事件調査過程での不法連行及び過酷行為などに対し、謝ることを政府に勧告した。
- 17) 1971年4月20日、ソウル大学と高麗大学に在学中の在日コリアン4人を含む41人が「民衆蜂起を起し、政府を転覆しよう」としたとして、中央情報部が発表した事件。民主化運動を沈滞させるための典型的な公安事件である。詳しくは韓国民主化運動記念事業会研究所〔2008〕、徐勝〔1994〕を参照。
- 18) 1972年10月17日全国非常戒厳令の下で維新憲法は成立された。非常戒厳令の下、10月27日、憲法改定案（維新憲法）が公表され、11月21日国民投票で確定された。維新憲法は、大統領が議長を務める「統一主体国民会議」の代議員たちによって大統領が選出される体制を作り、大統領の永久執権の可能性を開いた。また、大統領の緊急措置権を認め、憲法上の国民の自由と権利を暫定的に停止することも可能にした。維新憲法は、大統領に入法・司法・行政を集中させ、大統領の命令が法の上にあるといった軍事独裁の体制を作りあげたのである。
- 19) カトリックの場合、池學淳司教の救命運動がその契機となった。1974年7月6日、緊急措置違反で、池學淳司教が拘束されたが、拘束が解けた日に「維新憲法は無効」という「良心宣言」を行ったことで、再び中央情報部に連行、懲役15年を宣告される事件が起こった。池司教の救命運動と共に、カトリックでは「カトリック正義具現全国司祭団」が結成され、以後、この組織を中心により活発に民主化運動に参加することとなる。
- 20) 1973年4月の復活祭礼拝事件で拘束された朴炯圭牧師の救命のため始まった祈祷会が、1974年の「全国民主青年学生総連盟（民青学連）」事件で数多くの学生とキリスト者が拘束されたことをきっかけに、1974年7月11日、金祥根・李海東・趙承赫らの牧師を中心に教役者と拘束者家族、平信徒による木曜祈祷会となった〔韓国民主化運動記念事業会研究所 2009:165〕。
- 21) 1401年、朝鮮時代にできた制度。上訴、告発の法制度とは別に、最後の抗告の手段として宮殿の前に大きな太鼓をつけ、悔しいことがあった民がいればその太鼓を打って王に知らせ、王の助けを求めるといった制度である。
- 22) 1974年、維新反対闘争の民青学連（全国民主青年学生総連盟）の背後勢力として、北朝鮮の指令の下「人民革命党（人革党）」を再建しようとしたとして、人革党関連者が民青学連関連者らと共に緊急措置4号により、国家保安法、内乱予備陰謀などの罪名で非常普通軍法会議に起訴された。人革党事件は、1975年4月8日、関連者8人が死刑判決を受け、判決後24時間以内に死刑執行された。このため4月9日は「司法史上暗黒の日」とも呼ばれている。
- 23) この宣言の詳しい作成経緯については、韓国キリスト教歴史学会の『韓国キリスト教と歴史』で行われた座談会〔池ほか 1998〕を参照。
- 24) 雑誌『世界』の「妓生観光を告発する——その実体を見て」（高橋喜久江、1974年5月号）を参照。
- 25) 京都大学の飯沼二郎、同志社大学の竹中正夫、北白川教会の奥田成孝牧師、松本キリスト教会の和田正牧師、カトリックの濱尾文郎補佐司教〔Park 2010:268-269〕。

- 26) 呉在植氏（韓国キリスト者学生会総連盟総務，アジア・キリスト教協議会都市産業宣教部幹事，ワールド・ビジョン会長歴任）へのインタビュー（2010年2月18日，日本東京都高田馬場にて）。
- 27) 池明観氏（韓国徳成女子大学教授，韓国雑誌『思想界』主幹，東京女子大学教授，KBS 理事長，翰林大学翰林科学院日本学研究所所長歴任）へのインタビュー（2010年10月17日，日本東京都文京区東京大学大学院情報学環・学際情報学府にて）。東京大学大学院政治学研究科に留学生の身分で来日。
- 28) 1972年池明観は，東京大学に研究生として来日，1973年金容福はアメリカのプリンストン神学校で博士学位を取得，韓国に帰る前，経由地でもある東京に来ることとなった。どちらも6カ月～1年間の短い滞在期間を予定して来たが，呉在植との出会い及び韓国状況の変化と共に，日本での滞在期間が長くなった。池明観氏へのインタビュー（注25）及び池明観〔2005〕を参照。
- 29) 呉在植氏への2回目のインタビュー（2010年5月26日，韓国ソウル市水流里にて）。当初 DAGA 事務室は上智大学の国際問題研究所傘下に置かれたが，その後日本キリスト教会館（西早稲田）に事務室を移して活動することとなった。DAGA はアジア・キリスト教協議会の傘下に作られた情報センターとして，1981年呉在植がアジア・キリスト教協議会の仕事を辞め，韓国に帰ると同時に，香港に移すこととなった。当時 DAGA で集められた韓国情報は，82年以後富坂キリストセンターに保管されることとなった。現在は，韓国国史資料編纂委員会に移されている。
- 30) 注27と同様。
- 31) 猪狩章氏へのインタビュー（2009年9月28日，日本東京都千代田区日本プレスセンターにて）。猪狩章は，朝日新聞韓国特派員として1969年4月～1973年2月，韓国ソウルに滞在。本インタビューは，韓国現代史と光州事件研究会において，林香里教授（東京大学大学院情報学環）と真鍋祐子教授（東京大学東洋文化研究所）と共に行われたものである。
- 32) 韓国キリスト教歴史学会の『韓国キリスト教と歴史』で行われた座談会「〈1973年韓国キリスト者宣言〉の作成経緯」で，池明観は，「外の世界教会からみたら維新憲法などんでもないことで成立などできるものでないのに，韓国では沈黙しているし外でも抵抗がないから恥ずかしいぐらいでした。それで国内に火をつけようと呉先生が言ったように，国内とは秘密裏に連絡し，東京で（宣言文を作成）しようとして始まったのです」〔池ほか 1998:335-336〕と発言している。
- 33) 朴相増は『朴相増とエキュメニカル運動』で，1970年代初め，すでに「韓国キリスト教教会協議会の総務だった金観錫，アジア・キリスト教協議会の都市産業宣教会幹事として東京にいた呉在植，韓国キリスト学生会総連盟（KSCF）幹事でいた安載雄などから国内政治状況に関する情報を伝達されていた」〔Kang 2010:188〕とする。
- 34) 詳しくは，Kim〔2007〕を参照。
- 35) 1970年ごろから，朴相増は世界教会協議会の世界宣教委員会での仕事に携わることになる。世界宣教委員会は，世界教会協議会の核心となる委員会であるという。Kang〔2010〕を参照。
- 36) 詳しくは，韓国民主化運動記念事業会研究所〔2008〕を参照。
- 37) 雑誌『世界』の編集者への手紙，「相模原から韓国へ」（1974年8月号）。
- 38) 中嶋正昭（代表），服部尚子，飯島信，森岡巖，大塩清之助，東海林勤，山口明子。
- 39) 東海林勤氏（日本キリスト教協議会総幹事，高麗博物館館長歴任）へのインタビュー（2010年2月17日，日本東京都高田馬場にて）。
- 40) 韓国キリスト教指導者一同の名で発表された「日本に対するメッセージ」「アメリカに対するメッセージ」（当時の韓国キリスト教教会協議会の総務，金観錫牧師が起草），ソウル大学校文理工科大学学生会による「日本の民主的・良心的人々へ」「アメリカの民主的・良心的人々へ」，韓国キリスト者一同の名での「日本のキリスト者へ」「アメリカのキリスト者へ」と韓国キリスト学生会総連盟による「日本のキリスト者学生・青年たちへ」という7通のメッセージであった。7通のメッセージが日本に渡った過程については，飯島〔2003〕を参照。
- 41) その他，「緊急会議」が主催した国際会議として，1983年11月1日～2日に開かれた国際会議「韓国・フィリピンの人権状況とアジアの平和」もある。
- 42) 注27と同様。

- 43) ポール・シュナイス氏（現：ドイツ東亜伝道会名誉会長）へのインタビュー（2009年11月30日～12月1日，ドイツ・ハイデルベルクのシュナイス氏の自宅にて）。
- 44) 注43と同様。
- 45) デビッド・サターホワイト氏（現：日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）事務局長）へのインタビュー（2010年7月7日，日本東京都有楽町外国人特派員記者クラブにて）。サターホワイト氏は，情報の運び屋及び『コリアコミュニケ』の編集担当としてかかわっていた。
- 46) 姜明求氏（ソウル大学社会科学大学言論情報学教授）へのメールによるインタビュー（2010年12月22日）。
- 47) 資料2と3は，筆者が2009年11月末，ドイツのベルリンにある Korea Verband（前身はドイツ人中心の韓国民主化運動連帯組織であるコリアコミテ）事務室にて許可を得てコピーした資料である。

参考文献

- アリンスキー，サウル D. 1972（1946）『市民運動の組織論』（長沼秀世訳）未来社。
- 飯島信 2003 「韓国民主化の道程と私」『共助』6月号：13-22。
- 猪狩章 1975 『日韓 独裁と人権』科学情報社。
- 池明観 2005 『池明観自伝 境界線を越える旅』岩波書店。
- 大畑裕嗣 1994 「韓国における市民社会論の動向——『韓国の国家と市民社会』を読む」『思想』10：129-144。
- 小田実編 1976 『世界の中の韓国問題——緊急討論韓国問題国際会議の記録』潮出版社。
- 韓国問題キリスト者緊急会議編 1976 『韓国民主化闘争資料集1973～1976』新教出版社。
- 『世界』編集部 2003 「特別インタビュー 国際共同プロジェクトとしての「韓国からの通信」池明観 聞き手：岡本厚」『世界』9月号：49-67。
- 東海林勤 2009 「韓国民主化運動と日本市民の関わり」『朝鮮をみつめて』高麗博物館，pp. 27-89。
- 徐勝 1994 『獄中19年——韓国政治犯のたたかい』岩波書店。
- 田中雅一 2007 「コンタクト・ゾーンの文化人類学へ——『帝国のまなざし』を読む」『Contact Zone』1：31-43。
- 鄭在俊 2006 『金大中救出運動小史——ある「在日」の半生』現代人文社。
- 長沼秀世 1972 「訳者解説」サウル・アリンスキー著『市民運動の組織論』（長沼秀世訳）未来社，pp. 355-375。
- 日本基督教団西片町教会・韓国基督教長老会ソウルチェイル教会姉妹関係締結30周年記念誌編集委員会 2007 『カナンをめざして共に，30年——和解の継続，東アジアの平和のための祈り』西片町教会・ソウルチェイル教会。
- 李仁夏 2006 『歴史の狭間を生きる』日本キリスト教団出版局。
- Alinsky, Saul David 2008（1971）박순성, 박지우역 “급진주의자들을 위한 규칙—현실적 급진주의자들을 위한 실천적 입문서” 아르케.（『急進主義者のための規則——現実的急進主義者のための実践的入門書』）
- Chi, Myongkwan 2008 김경희역 “한국으로부터의 통신 세계로 발신한 민주화운동” 창비.（『韓国からの通信 世界に発信した民主化運動』）
- Cho, Sunghyoun 1981 “都市産業宣教の認識” 민중사.（『都市産業宣教の認識』）
- Christianity and Crisis 1973 KOREAN CHRISTIAN MANIFESTO. *Christianity and Crisis*. Vol. 33(2): 140.
- Cumings, Bruce 1997 *Korea's Place in the Sun : A Modern History*. New York: W. W. Norton & Co.
- Hong, Hyeonyoung 2005 ‘도시산업선교회와 1970년대 노동운동’ 차성환 외 “1970년대 민중운동연구” 민주화운동기념사업회: 375-447.（『都市産業宣教会と1970年代労働運動』『1970年代の民主運

動研究』)

Huntington, Samuel P. 1991 *The Third Wave : Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.

池明観ほか 1998 ‘1973년 한국그리스도자선언 작성경위 좌담회’ “한국기독교와 역사”, 한국기독교역사학회(9):331-357. (『座談会 1973年韓国キリスト者宣言の作成経緯』『韓国キリスト教と歴史』)

Im, Higuk 2008 ‘세계교회협의회(WCC)의 시작과 여정’ “21세기 한국교회의 에큐메니컬 운동” 대한기독교서회: 263-326. (『世界教会協議会(WCC)の始まりと旅程』『21世紀韓国教会のエキュメニカル運動』)

Kang, Joohwa 2010 “박상증과 에큐메니컬 운동” 삼인. (『朴相増とエキュメニカル運動』)

韓国キリスト教教会協議会人権委員会編 1994 “한국교회 인권선교 20년사” 한국기독교교회협의회. (『韓国教会人権宣教20年史』)

韓国国史編纂委員会 2005 “한국민주화운동자료목록집 1, 2” 국사편찬위원회. (『韓国民主化運動資料目録集 1, 2』)

韓国民主化運動記念事業会研究所 2008 “한국민주화운동사 1” 돌베개. (『韓国民主化運動史 1』)

——— 2009 “한국민주화운동사 2” 돌베개. (『韓国民主化運動史 2』)

Kim, Heung-soo 2007 ‘한국민주화기독교동지회의 결성과 활동’ “한국기독교와 역사” 한국기독교역사학회 27(9):199-224. (『韓国民主化基督者同志会の結成と活動』『韓国基督教と歴史』)

Kim, Jaejun 1961 ‘4.19이후의 한국교회’ “기독교사상” (4):36-42. (『4.19以後の韓国教会』『基督教思想』)

Kim, Nyong 1996 “한국정치와 교회-국가 갈등” 소나무. (『韓国政治と教会——国家葛藤』)

McGovern, Arthur F. 1990 *Catholic Social Teachings: A Brief History*. In Pedro Ramet ed. *Catholicism and Politics in Communist Societies*. Durham and London: Duke University Press, pp. 28-45.

Oh, Jaeshik 2008 ‘추천사 힘없는 사람들에게 희망을 심어준 알린스키’ 사울 알린스키 지음, 박순성, 박지우 옮김 “급진주의자들을 위한 규칙—현실적 급진주의자들을 위한 실천” 아르케: 5-17. (『推薦辞 力なきものに希望をくれたアリンスキー』『急進主義者たちのための規則——現実的急進主義者たちのための実践』)

Park, Hyounggyu 2010 신홍범 정리 “나의 믿음은 길 위에 있다” 창비. (朴炯圭回顧録『私の信仰は道の上にある』)

Pratt, Mary Louise 1992 *Imperial Eyes : Travel Writing and Transculturation*. London: Routledge.

Rice, Randy 2007 ‘고립에서 연대로’ 짐 스텐첼 엮음 “시대를 지킨 양심” 민주화운동기념사업회. (『孤立から連帯へ』Jim Stentzel編『時代を守った良心』)

Seo, Kyoungsuk 1996 “꿈꾸는 자만이 세상을 바꿀 수 있다” 웅진출판. (『夢を見るものだけが世を変えることができる』)

Seo, Namdong 1983 “오늘의 사상신서 민중신학의 탐구” 한길사. (『今日の思想新書 民衆神学の探求』)

Smith, Brian H. 1979 Churches and Human Rights in Latin America: Recent Trends in the Subcontinent. *Journal of Interamerican Studies and World Affairs* 21(1):89-128.

——— 1982 *The Church and Politics in Chile : Challenges to Modern Catholicism*. Princeton: Princeton University Press.